

【中部本部主催】1日で学ぶ！ NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

[令和4年5月26日(木)開催]

# 公営企業監査の実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方公営企業を取り巻く環境は近年大きく変化し、収入の減少や施設の老朽化など多くの課題に直面しています。また、下水道をはじめ公営企業の企業会計化が進められています。この企業会計化により、経営・財務状況の見え方も大きく変わり、監査をご担当する方の会計・監査能力の向上は、今まで以上に重要となってきております。

本セミナーでは、改正点の再確認をはじめ、公営企業監査の実務とその進め方を、各事業別会計の特徴と監査上の留意事項にも注視して、実践的に解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

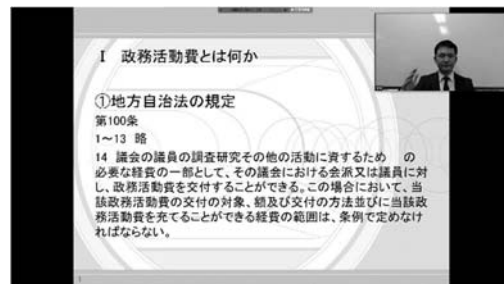
日 時：令和4年 5月 26日(木) 10:00～16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：公認会計士・税理士 林 伸一 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA 会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。  
(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。  
(テキストは製本版の発送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。  
マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分のお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。  
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。  
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。  
開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ： 一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ  
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F  
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp  
※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

<p><b>I 地方公営企業と企業会計</b></p> <p>1. 地方公営企業会計制度の概要 2. 官庁会計と(公営)企業会計</p> <p><b>II 地方公営企業会計制度の概要</b></p> <p>1. 地方公営企業会計制度の留意点 2. 地方公営企業における     予算・決算書類の概要</p> <p><b>III 公営企業の監査実務</b></p> <p>1. 公営企業の監査の進め方 2. 財務諸表監査と内部統制     (1) 財務諸表監査とは     (2) 内部統制とリスクアプローチ</p>	<p>3. 公営企業監査におけるポイント</p> <p>(1) 決算書類の審査     ・損益計算書・貸借対照表     ・キャッシュ・フロー計算書 等</p> <p>(2) 健全化判断比率等審査     ・財政健全化法の概要     ・資金不足比率とは     ・健全化判断比率等審査のポイント</p> <p>4. 事業別会計の特徴と監査上の留意事項</p> <p>(1) 水道事業会計 (2) 病院事業会計 (3) 下水道事業会計</p> <p>※同業他社のご参加はお断りさせていただきます。 ※プログラム項目・内容は、状況によって変更・修正をさせていただきます場合がございます。</p>
---	--

**【講師紹介】 公認会計士・税理士 林 伸一 (はやし しんいち) 氏**  
 地方公営企業における会計指導、改正項目の対応支援や法適用化支援にかかる業務に多数従事した他、自治体の包括外部監査の補助者、財政援助団体等監査業務委託、コーソージング監査業務委託にかかる業務にも従事。  
 また、自治体に対する新地方公会計モデルに基づく財務書類の作成・分析支援業務、行政評価制度構築支援業務、外郭団体経営評価業務や自治体現状分析業務(財務分析・施設分析など)等にも多数従事し、自治体における行財政改革や監査にも精通する。  
 その他、各地で地方公営企業会計、地方公会計改革、行政経営、監査委員監査に関する講演会・研修会に講師として多数出講。経営・財務マネジメント強化事業(総務省・地方公共団体金融機構)アドバイザー登録者(地方公会計、公営企業)  
 日本公認会計士協会 東海会 非営利法人委員会副委員長等。

**【著書】**  
 入門 公会計のしくみ[平成 26 年 中央経済社]、連結財務書類作成実務のポイント[平成 22 年 ぎょうせい]、自治体財政健全化法の監査[平成 20 年 学陽書房]、新地方公会計制度の徹底解説[平成 20 年 ぎょうせい] 等

**受信環境について** ※Zoom を利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

- ・必要備品は、パソコン(推奨)もしくはタブレットのみです。(タブレットはアプリのインストールが必要です)
- ・受講者はカメラ・マイク不要(任意)です。

※配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。  
 (受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)

オンライン専用構成した、質の高い環境・講義内容で受講いただけます。  
 ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

**FAX(052)952-7418**  
 R4.5/26

60018347 「公営企業監査の実務」オンライン専用講座・参加申込書

年 月 日

団体名		Tel	( )	—	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄	
		Fax	( )	—	所属・役職名		
住所	〒						氏名
参加者氏名	所属・役職						
参加者メールアドレス (可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)							

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等)

請求宛先についてご教示ください。(  団体名と同じ  その他: ) 宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □